

- 8. 欧米の助成財団等に関する実態調査

Survey on Foundations' activities in USA and Europe

キーワード	欧米、企業系助成財団、研究・事業助成テーマ、教育、環境
Key Words	Corporate Foundation in USA and Europe, Theme, Education, Environment

1. 調査の目的

本調査研究は、欧米ならびに日本国内の助成財団の助成研究および助成事業のテーマ動向について調査を実施した。

今日、研究・事業助成は、研究者やNPO、NGOなど様々な団体の活動の貴重な資金源となっている。研究・事業助成が効率的かつ有効に実施されるために、各助成財団は、国際的な重要課題や資金が不足している重要課題を把握する必要がある。

本調査研究は、欧米ならびに日本国内における助成財団の活動の現状と、主な助成テーマ分野について概観し、現状の研究・事業助成テーマについて動向を把握する。

2. 調査研究成果概要

(1) 欧米の助成財団

欧米の助成財団は、個人が創設した独立系助成財団の数が企業系財団よりも多い。資産規模においては、独立系助成財団が上位を占める。

助成対象は、日本の助成財団が研究を対象に助成していることと対照的に、概ね事業が対象とされている。しかし、欧州の自動車会社系の助成財団に限って、研究を対象とした助成が行われている。

(2) 欧米の企業系助成財団

欧米の助成財団の助成テーマについて、環境分野、教育分野を対象に調査した。

分野別テーマの傾向

【地域環境】

- ・発展途上国の環境支援プログラム(Shell Foundation)
- ・環境教育プログラム(GM Foundation)

【子どもの教育】

- ・子どもの安全を確保するための教育プログラム (Allstate Foundation)
- ・自然科学や数学の能力向上のためのプログラム (Lucent Technologies Foundation)
- ・自閉症の子どもの回復のための訓練支援(France Telecom)
- ・文化的、スポーツの可能性を伸ばすプログラム (La Fondation Schneider Electric)

【高等教育】

- ・ハンディキャップ、マイノリティへの教育支援(Lloyds, France Telecom, Prudential 等)
- ・デジタルデバイドの解消(Allstate, France Telecom)
- ・青年層や女性のビジネス支援(Allstate)

自動車会社系助成財団の対象とするテーマ

自動車会社系助成財団の助成テーマは、環境、教育、更に、自動車関連技術のテーマを調査した。

自動車系企業助成財団 分野別研究助成テーマ	
(研究型助成)	
・	エレクトロニクス(基礎研究: インライン加工チャンパ [®] における反応ス [®] ツリソ [®] のシミュレーション)
・	材料(基礎研究: エレクトロニクス [®] による機能的な合成ナノファイバ [®])
・	都市計画(プロジェクト型研究: 中間都市: 郊外における生活)
・	ヒューマンファクタ(プロジェクト型研究: 高リスク環境における: グループ相互関係)
・	ライフサイエンス(基礎研究: ニューロンが記憶を形成する時)
・	情報通信(プロジェクト型研究: ハイテック環境: ユビキタス・コンピューティングの効果)
(事業型助成)	
・	環境保全(汚染放出を最小限にする技術開発及びその展開)
・	交通システム(メキシコ、City 高速バスシステム)

(3) 環境分野における国内研究

更に、国内の助成研究テーマ、及び国の競争的研究資金について、「環境分野」に限定して下記図の手法別による研究課題の分類を行った。

テーマ手法分類項目

分類	例
原理・メカニズムの解明	探索、機構、過程
モデル開発	シミュレーションモデル、設計システム開発、システム機構
モニタリング	データ収集・測定、実態調査、ハザードマップ、観察、挙動
アセスメント	影響評価、シミュレーション実施、経済評価、将来予測、評価手法開発、データ推定、システム評価、事業評価、指標の構築、検証、安全性
環境技術	
環境教育	
環境政策・制度	法制度、インセンティブ、環境マネジメント、管理、市民参加、ガイドライン、ルール化、税制、合意形成、実証化
その他	環境史、人文科学的研究、エコマーケティング、エコデザイン、会議、支援、栽培法、広域運用
不明	

↑ 原理(基礎)
↓ 実用・応用社会的

図 環境分野の手法別テーマ分類

調査結果	
・	「環境教育」は、国の競争的研究資金においても、助成財団についても、テーマが少なく、今後対象とすることを検討すべき手法分野である。
・	「環境技術開発」については、国、助成財団ともテーマ数が多く、助成テーマの内容的な棲み分けが必要であると思われる。
・	「環境政策・制度」「アセスメント」は助成財団のテーマは国のテーマ数に比べて多い。助成財団と国とが棲み分けられているものと考えられる。

以上の調査結果から、日本の助成財団が今後重点的に行う助成研究として、「環境教育」が有望分野であると考えられる。欧米の助成財団の活動実態が主として事業助成であった。日本の助成財団の活動が研究助成であることから、欧米の助成財団の動向を参考として日本に導入することは難しい。しかし、自動車会社系財団は研究助成を積極的に実施しており、その助成対象テーマは今後も注視する必要があると思われる。